

消費税率引き上げに伴う影響調査（団体ヒアリング）結果概要

| | |
|---------|---|
| ○調査実施期間 | ：平成27年1月～2月 |
| ○調査対象 | ：業種別団体（製造業、建設業、情報通信業、運輸業、卸売・小売業、金融業、観光業、一次産業、医療・福祉等）、商工団体、商店街振興組合、飲食業団体 |
| ○調査回答数 | ：計67団体 |
| ○調査方法 | ：本庁関係部及び（総合）振興局による聞き取り |
| ○調査項目 | ：①経営への影響、②消費税率引き上げへの対策（価格転嫁を含む） |

○商工業・観光業・建設業関係

① 経営への影響

- ・業種別団体のうち卸売・小売業団体や商工団体などでは、**消費者の節約志向による買い控えから、売上高は減少しており**、消費税率引き上げの影響は残っているとの声が多かった。また、税率引き上げが間接的な経費の増加となっているとの声もあった。
- ・地域の商工会議所や商店街振興組合、飲食業団体でも、一部から販売価格に転嫁できずに困っているとの声や電気料金の再値上げなど他の要因もあって、**客数の減少や客単価の下落**が生じているとの声が多く寄せられており、影響が残っている様子が伺えた。
- ・一方、**製造業団体では、会員企業のうち「影響はあまりない」との回答が約7割**となっており、「影響が残っている」、「多少残っている」を合わせた約2割を大きく上回っており、**業種によって回復の度合いに違い**が現れている。

② 消費税率引き上げへの対策（価格転嫁を含む）

- ・**団体として対策は特に行っていないとの声が多かった**が、地域の商工団体や商店街団体、飲食業団体では、イベントの実施により、集客増加に取り組んだとの回答もあった。
- ・**総じて価格転嫁が進んでいる**との回答が多い中、**飲食店**では単品価格は転嫁したがセットメニューの価格転嫁が難しいとの声や**サービス業**で価格転嫁ができていないとの声があった。

○一次産業関係

① 経営への影響

- ・消費税率引き上げによる影響は、**現時点ではない**との声が多いが、**林業団体から、住宅着工に若干の反動減**が出ており、需要が回復していないため、**受注量の減少**が生じているとの声があった。

② 消費税率引き上げへの対策（価格転嫁を含む）

- ・特に対策は行っていないとの回答が多かったが、**水産団体から、既に漁労から流通販売に至るまで、できる限り経費を切り詰めていることから、これ以上の対策は困難**との声があった。
- ・税率の転嫁については、適正に転嫁が進んでいるとの回答が多かったが、一部から、他社との競合もあり販売価格を主体的に決めることが困難なケースがあるとの声もあった。

○医療・福祉関係

① 経営への影響

- ・医療団体からは、診療報酬は公定価格が定められ、収入の多くは非課税であり医療機器や薬剤などの仕入れにかかった消費税は控除対象外消費税のため、支払いの際の消費税は各医療機関が負担しており、**経営を圧迫している**との声があった。

② 消費税率引き上げへの対策

- ・医療団体からは、消費税率引き上げ対応分は、診療報酬の上乗せにより対応しているが、上乗せ分が不十分であるとの声があった。
- ・福祉団体からは、介護報酬の改定などにより、介護サービス事業所に実質的な負担が生じないよう、消費税増税分の補填がなされており、サービス以外の日常生活費については、物資のまとめ買いなどにより調達経費の抑制に努めるなどの工夫をしているとの回答があった。